

# 令和5年度事務事業評価結果に対する意見書

令和5年11月

長崎県政策評価委員会



はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。

本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて令和5年9月11日から延べ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」への貢献度や、事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。

ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に掲げる165の事業群の中から6事業群（6評価調書）を抽出し、事業群及びこれを構成する各事業の内容については、所管課へのヒアリングを行った。

また、令和3年度に審議した個別事業に対して、令和5年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、「事業期間を定めたいうえで、指標の進捗状況に対する要因分析を行いながら、事業の見直しや再構築を行っていただきたい」、「事業目的を反映した指標を設定するよう不断の見直しを行っていただきたい」といった意見があり、政策評価の質の向上に向けた改善点が指摘された。

長崎県においては、人口減少・高齢化の進展に加え、アフターコロナにおける社会構造の変化、円安・資源価格の高騰等を背景としたコスト・物価高などにより県民生活や経済情勢に大きな影響が生じている。その一方で、新幹線開業を契機とした駅前の再整備や民間主体のスタジアム建設など、地域のまちづくりにおいて大きな変革の時期を迎えている。このような中、県民の負託に応えた行政運営の実現を大胆かつスピード感を持って取り組むために、世界的なテクノロジーの変化も視野に入れつつ、これまで以上にエビデンスに基づいた政策の立案・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを確立することが求められている。

一方、政策評価は「新公共管理（New Public Management：NPM）」の理念に基づくものであるが、同理念が断片的・限定的に導入されることで、短期的な成果が追及される弊害も指摘されている。このような課題を克服し、長期に持続可能な政策を実施するためにも、基本理念に立ち返りながら、不断の政策評価とこれに基づく政策の見直しが行われることを望むものである。

令和5年11月13日

長崎県政策評価委員会

委員長 宍倉 学

## 目 次

1	審議の対象とした事業群	1
2	審議に当たっての視点	2
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	5

### (参考)

- 1 長崎県政策評価委員会委員名簿
- 2 長崎県政策評価委員会開催状況

## 1 審議の対象とした事業群

本委員会の審議対象となり得る範囲は、令和5年度に県が実施する事業群評価とされており、審議対象として、令和3年3月に策定した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」（以下、「総合計画」という。）に掲げる165の事業群の中から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものを中心に、6事業群に関わる評価調書を選定した。

基本戦略1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策(2) 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

事業群③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進

事業群④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

施策(4) 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進

事業群① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成

施策(7) 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

事業群② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進

基本戦略2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

施策(1) 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

事業群① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進

基本戦略3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

施策(5) ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化

事業群③ 行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現）

## 2 審議に当たっての視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

### 【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

#### （１）必要性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必要性が薄れていないか。
- ・ 事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・ 国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではないか（適切な役割分担がなされているか）。

#### （２）効率性

- ・ 事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・ より少ない費用や業務量で必要な結果を得られる手法に代えられないか。

#### （３）有効性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・ 事業効果をさらに上げる余地はないか。

#### （４）事業構築の視点

- ① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

### 【評価の適切性】

- ・ 県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・ 事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・ 次年度の事業実施に向けた方向性が評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・ 評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・ 施策、事業群の成果指標と比較して、事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・ 評価の観点として欠けているものはないか。

### 3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 令和5年 9月11日	・ 事業群及び事業群を構成する事務事業を 所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 令和5年10月16日	・ 委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 令和5年10月30日	・ 委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

## 4 全体的意見

政策評価をより有意義な制度とするため、以下の点に留意して評価及び事業の更なる改善に取り組んでいただきたい。

### (1) 事業内容等の適切性について

- ① 事業期間を定め、適時、指標の進捗状況の要因分析に基づく事業の見直しや再構築を行っていただきたい。
- ② 事業終了の際は、これまでの取組を総括していただきたい。

### (2) 評価の適切性について

- ① 目標設定にあたっては、事業の目的を意識した適切な指標の設定に努めるとともに、事業によっては県内に捉われることなく国内外も含め広く比較衡量するものにしていただきたい。
- ② 指標については、事業の成果が県民に伝わるよう、進捗に応じて不断の見直しを行っていただきたい。

### (3) 事業群評価のあり方について

効果的な評価を行うため、引き続き指標設定の際には事業課だけでなく、複数の視点で妥当性、適切性のチェックを行うとともに、職員への啓発及び意識向上に努めていただきたい。

## 5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

〈基本戦略 1－3：長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる〉

審議対象事業群 ③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進

### (1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】</p> <p>令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、自分が所属する集団である学校や地域社会、広く国家、国際社会を構成する主体としての意識と自覚を高め、社会の様々な課題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、異なる年齢や異なる社会の人々と協働して行動する力を培う教育を推進します。</p>			
事業群指標	基準値 (R元)	最終目標 (R7)	令和5年度 目標
地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合	58.9%	62.0%	61.0%
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i) 政治的教養教育を通し、主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成</p> <p>(ii) 地域が抱える課題を発見し、それを考え行動する探究的な学びを推進</p> <p>(iii) SDGsの理念に基づき、持続可能な社会づくりの担い手を育成</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の実績値をアンケート調査で把握する場合は事業の効果を適切に把握できる質問項目を設定していただきたい。</li> <li>国際的、先進的な取組事例等も研究のうえ、子どもたちが社会形成に参画しようとする態度を育成する事業の検討を行っていただきたい。</li> </ul>			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R4実績/R4目標

取組 項目	各事務事業の内容		
(ii) (iii)	<p><b>長崎発 未来の創り手育成プラン</b> 【概要】 「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築し、「ふるさと教育支援事業」では進学希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。 また、令和3年度新規「ながさき未来デザイン SDGs 推進事業」の「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では21校が活動、研究発表を行った。 さらに、「高校生アントレプレナーシップゼミ」では24名が8グループで活動を行い、起業家や行政関係者の支援を受けながらビジネスアイデアを構築し、発表会を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="414 600 1428 824"> <tr> <td data-bbox="414 600 893 757">                     令和4年度事業コスト(千円)                      事業費 4,398                      人件費 10,714                      計 15,112                       ※令和5年度事業費 4,156千円                      ※事業期間：H30～R5                 </td> <td data-bbox="893 600 1428 824">                     1 成果指標                      アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%)                       2 達成状況                      94%/90%(達成)                 </td> </tr> </table>	令和4年度事業コスト(千円) 事業費 4,398 人件費 10,714 計 15,112  ※令和5年度事業費 4,156千円 ※事業期間：H30～R5	1 成果指標 アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%)  2 達成状況 94%/90%(達成)
令和4年度事業コスト(千円) 事業費 4,398 人件費 10,714 計 15,112  ※令和5年度事業費 4,156千円 ※事業期間：H30～R5	1 成果指標 アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%)  2 達成状況 94%/90%(達成)		
各事務事業に対する政策評価委員会の意見			
<p>■ <b>長崎発 未来の創り手育成プラン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指標の目標値の設定については、事業のねらいに適したものを検討していただきたい。</li> <li>・ 事務事業における特徴的な取組内容については県民に対しても積極的に情報発信を行うべきであり、評価調書に詳細に記載していただきたい。</li> </ul>			

〈基本戦略 1－3：長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる〉

審議対象事業群 ④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p><b>【総合計画本文】</b></p> <p>ボランティア活動や自然体験活動、集団宿泊活動など、通常の学校生活では得られない様々な体験によって、子どもたちの見聞を広め、自然や文化に親しむことを通して、自然環境の保全に寄与する態度を養うとともに、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神の育成を目指します。</p>			
	基準値 (R 元)	最終目標 (R7)	令和5年度 目標
事業群指標			
自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	86.5%	100%	100%
<p><b>【事業群の取組項目】</b></p> <p>(i) 学校と連携した体験活動プログラムの作成による活動内容の充実と機会の提供                      (ii) 県立青少年施設でいじめや防災等社会的課題に対応した体験活動の機会の提供</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業群の目標未達成の要因分析を行ったうえで、これまでの事業の見直しや再構築を行っていただきたい。</li> <li>・ 施策の目標達成に向けて、より実践的な事業間連携に努めていただきたい。</li> <li>・ 事業群の構成事業については、事業群の目標達成への寄与を意識したうえで検討していただきたい。</li> </ul>			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R4実績/R4目標

取組項目	各事務事業の内容				
(i)	<p><b>「しま」体験活動支援事業費</b> 【概要】 令和4年度は、県内の小・中学校や県立中学校の児童生徒938人が本事業により体験活動を実施した。また、「しま」の魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校に情報提供を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     令和4年度事業コスト（千円）                      事業費 552                      人件費 1,531                      計 2,083                 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     1 成果指標                      島をもう一度訪れたいと思った参加者(%)                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="vertical-align: top;">                     2 達成状況                      95.4% / 95%以上（達成）                 </td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 989千円 ※事業期間：H23～</p>	令和4年度事業コスト（千円） 事業費 552 人件費 1,531 計 2,083	1 成果指標 島をもう一度訪れたいと思った参加者(%)		2 達成状況 95.4% / 95%以上（達成）
令和4年度事業コスト（千円） 事業費 552 人件費 1,531 計 2,083	1 成果指標 島をもう一度訪れたいと思った参加者(%)				
	2 達成状況 95.4% / 95%以上（達成）				
各事務事業に対する政策評価委員会の意見					
<p>■ 「しま」体験活動支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業終了の際は、これまでの取組を総括していただきたい。</li> </ul>					

〈基本戦略 1－3：長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる〉

審議対象事業群 ① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p><b>【総合計画本文】</b></p> <p>子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。</p>			
事業群指標	基準値※ (R 元)	最終目標 (R7)	令和5年度 目標
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語	－3ポイント	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	－2ポイント	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	±0ポイント	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	±0ポイント	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上
<p>※基準値：全国の平均正答率（％）と長崎県の平均正答率（％）の差</p> <p><b>【事業群の取組項目】</b></p> <p>(i) 県学力調査※<sup>1</sup>と全国学力・学習状況調査※<sup>2</sup>に基づく学力向上対策の推進</p> <p>(ii) 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進</p> <p>(iii) 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進</p> <p>(iv) 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実</p> <p>(v) 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進</p> <p>(vi) 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進</p> <p>(vii) 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>※<sup>1</sup> 県学力調査：県及び市町の教育施策の成果と課題を検証し、学力向上対策の一層の充実を図るため、県独自で実施する学力調査</p> <p>※<sup>2</sup> 全国学力・学習状況調査：文部科学省が実施する児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るための全国的な調査</p>			

事業群全体に対する政策評価委員会の意見

- ・ 県の教育に関する将来ビジョンに照らし合わせたうえで、既存事業の必要性、効率性、有効性の再検討に努めていただきたい。
- ・ 学力調査の正答率向上に向けては、児童側だけでなく教員側の取組状況の改善等を表す成果指標についても検討していただきたい。

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R4実績/R4目標

取組項目	各事務事業の内容								
(i)	<p><b>長崎県学力調査実施事業</b> 【概要】 児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、中学校2年生を対象に国語・数学、同3年生を対象に英語の学力調査を実施した。また、令和4年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、授業改善研修会を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和4年度事業コスト(千円)</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 3,752</td> <td>県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合&lt;小・中学校&gt;(%)</td> </tr> <tr> <td>人件費 7,653</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 11,405</td> <td>54%/70%以上を維持(未達成)</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 4,581千円 ※事業期間：H25～</p>	令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標	事業費 3,752	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	人件費 7,653	2 達成状況	計 11,405	54%/70%以上を維持(未達成)
令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標								
事業費 3,752	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)								
人件費 7,653	2 達成状況								
計 11,405	54%/70%以上を維持(未達成)								
(i) (ii)	<p><b>長崎県「学びの活性化」プロジェクト費</b> 【概要】 離島部と本土部の実践モデル校が、ICTでの交流を深めながら、AIドリルの活用や読書習慣の定着を含んだ学校外での自主的な学習の充実を図るための研究・実践に取り組んだ。さらに、「学びの活性化」応援会議において、モデル校の実践をもとに学びの習慣化に向けた効果的な取組について協議し、「学びの習慣化メソッド」の素案を作成した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和4年度事業コスト(千円)</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 3,312</td> <td>家庭での学習時間</td> </tr> <tr> <td>人件費 9,949</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 13,261</td> <td>小57%、中26%/小63%、中32%(未達成)</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 3,130千円 ※事業期間：R4～R5</p>	令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標	事業費 3,312	家庭での学習時間	人件費 9,949	2 達成状況	計 13,261	小57%、中26%/小63%、中32%(未達成)
令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標								
事業費 3,312	家庭での学習時間								
人件費 9,949	2 達成状況								
計 13,261	小57%、中26%/小63%、中32%(未達成)								
(ii)	<p><b>児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業</b> 【概要】 児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和4年度事業コスト(千円)</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 14,296</td> <td>県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合&lt;小・中学校&gt;(%)</td> </tr> <tr> <td>人件費 2,296</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 16,592</td> <td>54%/70%以上を維持(未達成)</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 22,317千円 ※事業期間：H26～</p>	令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標	事業費 14,296	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	人件費 2,296	2 達成状況	計 16,592	54%/70%以上を維持(未達成)
令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標								
事業費 14,296	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)								
人件費 2,296	2 達成状況								
計 16,592	54%/70%以上を維持(未達成)								

(ii) (iv) (v) (vi)	<p><b>教科等教育指導費（義務教育課）</b> 【概要】 各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。</p> <p>令和4年度事業コスト（千円） 事業費 7,811 人件費 13,010 計 20,821</p> <p>※令和5年度事業費 9,387 千円 ※事業期間： —</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 362 933 394">1</td> <td data-bbox="954 362 1394 456">成果指標 研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合（％）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 465 933 497">2</td> <td data-bbox="954 465 1257 524">達成状況 100％／100％（達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合（％）	2	達成状況 100％／100％（達成）
1	成果指標 研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合（％）					
2	達成状況 100％／100％（達成）					
(iv) (v)	<p><b>教育研究・研修費（教育センター運営費）</b> 【概要】 子どもたちの「確かな学力」の育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、経年研修（初任者研修等）、職務研修（管理職研修等）、課題研修（教科・領域研修等）、出前型研修（学校等に向いて行う講座・支援）等を実施した。 また、教職員の資質・能力向上のための研修を効果的に行うために、研修の型を「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」に整理し、時代の状況に即した研修を実施した。</p> <p>令和4年度事業コスト（千円） 事業費 12,606 人件費 175,254 計 187,860</p> <p>※令和5年度事業費 16,653 千円 ※事業期間： —</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 958 933 990">1</td> <td data-bbox="954 958 1283 1016">成果指標 研修講座の受講者満足度（％）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 1025 933 1057">2</td> <td data-bbox="954 1025 1257 1084">達成状況 99.7％／95％（達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 研修講座の受講者満足度（％）	2	達成状況 99.7％／95％（達成）
1	成果指標 研修講座の受講者満足度（％）					
2	達成状況 99.7％／95％（達成）					
(vi)	<p><b>教科等教育指導費（高校教育課）</b> 【概要】 県立高校における図書館会計年度任用職員配置 19 校の学校司書を対象に、オンラインによる連絡協議会を実施した。講師による図書館運営や公立図書館との連携に関する講義をはじめ、情報共有を行って各校図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。</p> <p>令和4年度事業コスト（千円） 事業費 32,660 人件費 12,245 計 44,905</p> <p>※令和5年度事業費 37,757 千円 ※事業期間： —</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 1451 933 1482">1</td> <td data-bbox="954 1451 1394 1545">成果指標 学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数（冊）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 1554 933 1585">2</td> <td data-bbox="954 1554 1235 1612">達成状況 6.1冊／8冊（未達成）</td> </tr> </table>	1	成果指標 学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数（冊）	2	達成状況 6.1冊／8冊（未達成）
1	成果指標 学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数（冊）					
2	達成状況 6.1冊／8冊（未達成）					

## サイエンス・テクノロジー人材育成事業費

### 【概要】

令和4年度は、長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組を実施するとともに、その他の県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させた。また、科学の甲子園全国大会へ向けた取組では、令和3年度は筆記競技のみ実施したが、令和4年度は筆記競技に加え、実技競技を実施した。

(vii)

令和4年度事業コスト（千円）	
事業費	1,814
人件費	6,122
計	7,936

※令和5年度事業費 4,809千円  
 ※事業期間：R元～R5

1 成果指標
プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合（％）
2 達成状況
95.6％／90％以上（達成）

### 各事務事業に対する政策評価委員会の意見

#### ■ 教育研究・研修費（教育センター運営費）

- ・ 研修制度の理解や定着の程度を表す成果指標についても検討していただきたい。

#### ■ 教科等教育指導費（高校教育課）

- ・ 事業群への寄与を計るため読書センター、学習センター、情報センターとしての機能強化を表す成果指標を検討していただきたい。

〈基本戦略 1－3：長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる〉

審議対象事業群 ② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p><b>【総合計画本文】</b></p> <p>「学校支援会議<sup>※1</sup>」や「学校評議員会<sup>※2</sup>」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクール<sup>※3</sup>の導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。</p>			
事業群指標	基準値 (R元)	最終目標 (R7)	令和5年度 目標
コミュニティ・スクールを設置する学校数	32校	100校以上	100校
<p>※1 学校支援会議：一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※2 学校評議員会：学校ごとに、学校評議員を置き、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得る仕組み</p> <p>※3 コミュニティ・スクール：学校運営協議会制度を導入した学校。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み</p>			
<p><b>【事業群の取組項目】</b></p> <p>(i) 小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進</p> <p>(ii) 県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<p>・ 特に指摘事項なし。</p>			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R4実績/R4目標

取組項目	各事務事業の内容				
<p>(i) (ii)</p>	<p><b>持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業</b> 【概要】 県内3会場において、学校・保護者・地域の関係者に、学校・保護者・地域が連携・協働して行う「地域学校協働活動」について研修を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">                     令和4年度事業コスト（千円）                      事業費 1,838                      人件費 7,653                      計 9,491                 </td> <td style="width: 50%;">                     1 成果指標                      地域学校協働本部の整備率（%）                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>                     2 達成状況                      56% / 45%（達成）                 </td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 11,852千円 ※事業期間：R4～R6</p>	令和4年度事業コスト（千円） 事業費 1,838 人件費 7,653 計 9,491	1 成果指標 地域学校協働本部の整備率（%）		2 達成状況 56% / 45%（達成）
令和4年度事業コスト（千円） 事業費 1,838 人件費 7,653 計 9,491	1 成果指標 地域学校協働本部の整備率（%）				
	2 達成状況 56% / 45%（達成）				
<p>(i)</p>	<p><b>長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト</b> 【概要】 教員採用試験の倍率低下に伴う質の高い教員の確保や臨時的任用職員の未配置の解消が課題となっている中、教員や学校にかかわる人材の掘り起こしを行うとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、教員が働きがいを実感するとともに、県内の子どもたちの豊かな学びを保障する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">                     令和4年度事業コスト（千円）                      事業費 —                      人件費 —                      計 —                 </td> <td style="width: 50%;">                     1 成果指標                      教員採用試験倍率の維持（小・中・高・特別支援学校）（倍）                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>                     2 達成状況                      — / —                 </td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 19,785千円 ※事業期間：R5～R7</p>	令和4年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —	1 成果指標 教員採用試験倍率の維持（小・中・高・特別支援学校）（倍）		2 達成状況 — / —
令和4年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —	1 成果指標 教員採用試験倍率の維持（小・中・高・特別支援学校）（倍）				
	2 達成状況 — / —				
<p>各事務事業に対する政策評価委員会の意見</p>					
<p>■ <b>持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ・スクールの設置拡大にとどまらず、設置後の効果的な活用に向け、好事例の情報共有等をより積極的に行っていただきたい。</li> </ul> <p>■ <b>長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務事業における特徴的な取組内容については、より丁寧に情報発信を行っていただきたい。</li> <li>・ 教員確保に向けては、教員を目指す人にとって憧れとなるような魅力ある教員が育成され、活躍できる労働環境整備等に努めていただきたい。</li> </ul>					

〈基本戦略 2-2：交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む〉

審議対象事業群 ① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p><b>【総合計画本文】</b></p> <p>観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出し、観光客のリピーター化と観光消費額の拡大を図るため、地域住民等が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりをさらに推進します。</p>			
	基準値 (H30)	最終目標 (R7)	令和5年 度目標
事業群指標			
観光客（宿泊）のリピーター率	58.6%	66.0%	64.0%
延べ宿泊者数	836万人	891万人	878万人
観光消費額（総額）	3,778 億円	4,137 億円	4,040 億円
<p><b>【事業群の取組項目】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組等に対する支援</li> <li>(ii) 高齢や障害の有無にかかわらず、全ての人々が楽しく安心して観光できるユニバーサルツーリズムの推進</li> <li>(iii) 潜伏キリシタン関連遺産の構成資産の価値を深め、伝え、将来に向けて守っていくため、調査研究・情報発信・意識醸成の取組の推進</li> <li>(iv) 構成資産の保護を担う集落等が活性化するための活動支援及び大学連携によるフィールドワーク等の促進</li> <li>(v) 構成資産や信仰の場を守るための教会守の配置や教会堂見学の事前連絡による受入体制の整備</li> <li>(vi) 港のにぎわい創出による地域の活性化の推進</li> <li>(vii) サイクルツーリズム等のスポーツツーリズムによる観光振興と地域活性化</li> </ul>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に指摘事項なし。</li> </ul>			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R4実績/R4目標

取組項目	各事務事業の内容		
(i)	<p><b>「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業費</b> 【概要】 観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出するため、市町や観光関係団体等が取り組む観光コンテンツの開発・ブラッシュアップや新たな観光交流拠点づくりなど、県内各地域における観光まちづくりの取組を支援した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">                     令和4年度事業コスト（千円）                      事業費 97,663                      人件費 31,378                      計 129,041                 </td> <td style="width: 50%;">                     1 成果指標                      事業実施主体が作成する「事業評価表」の目標に対する達成又は一部達成の事業の割合（%）                      2 達成状況                      67%/100%（未達成）                 </td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 117,440千円 ※事業期間：H13～</p>	令和4年度事業コスト（千円） 事業費 97,663 人件費 31,378 計 129,041	1 成果指標 事業実施主体が作成する「事業評価表」の目標に対する達成又は一部達成の事業の割合（%） 2 達成状況 67%/100%（未達成）
令和4年度事業コスト（千円） 事業費 97,663 人件費 31,378 計 129,041	1 成果指標 事業実施主体が作成する「事業評価表」の目標に対する達成又は一部達成の事業の割合（%） 2 達成状況 67%/100%（未達成）		
(ii)	<p><b>ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費</b> 【概要】 高齢者や障害のある方など、すべての人が楽しめるユニバーサルツーリズムの促進及び誘客拡大を図るため、タビマエやタビナカにおける相談や車椅子の貸出、入浴介助など各種サービスを提供するワンストップ窓口として、民間団体が開設した長崎県ユニバーサルツーリズムセンターの運営等を支援した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">                     令和4年度事業コスト（千円）                      事業費 16,823                      人件費 4,592                      計 21,415                 </td> <td style="width: 50%;">                     1 成果指標                      県内宿泊施設へ紹介した観光客数（人）                      2 達成状況                      1人/100人（未達成）                 </td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 19,800千円 ※事業期間：R2～R7</p>	令和4年度事業コスト（千円） 事業費 16,823 人件費 4,592 計 21,415	1 成果指標 県内宿泊施設へ紹介した観光客数（人） 2 達成状況 1人/100人（未達成）
令和4年度事業コスト（千円） 事業費 16,823 人件費 4,592 計 21,415	1 成果指標 県内宿泊施設へ紹介した観光客数（人） 2 達成状況 1人/100人（未達成）		
(iii) (iv)	<p><b>世界遺産を未来につなぐプロジェクト事業費</b> 【概要】 地元キーマンや行政職員が一堂に会する情報交流会を開催し、その中で世界遺産全体として連携できる取組を企画検討実施した。 また、小中高生向けの世界遺産学習や、地元キーマン・自治体職員へのオンラインを活用した講座等を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">                     令和4年度事業コスト（千円）                      事業費 —                      人件費 —                      計 —                 </td> <td style="width: 50%;">                     1 成果指標                      構成資産全体として連携できる取組件数（件）                      2 達成状況                      —/—                 </td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 2,072千円 ※事業期間：R5～R6</p>	令和4年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —	1 成果指標 構成資産全体として連携できる取組件数（件） 2 達成状況 —/—
令和4年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —	1 成果指標 構成資産全体として連携できる取組件数（件） 2 達成状況 —/—		

<p>(iii) (v)</p>	<p><b>世界遺産情報発信事業費</b> 【概要】 世界遺産の多言語による情報発信を行うとともに、パンフレットや広報グッズ等の作成及び各種イベントでの頒布など、県内外へ世界遺産の価値と魅力を発信した。 世界遺産登録4周年を記念したパネル展や登録5周年のプレイベントとして絵画コンテストなどのイベントを開催した。 また、世界遺産の歴史的背景に関する最新の調査研究成果を発表するシンポジウムも開催した。</p> <table border="1" data-bbox="414 510 746 645"> <tr> <td>令和4年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>29,620</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>15,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,926</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 27,820千円 ※事業期間：H19～</p> <table border="1" data-bbox="895 483 1428 645"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>イベント等参加者へのアンケートによる、世界遺産としての価値の理解度（%）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>92%/90%（達成）</td> </tr> </table>	令和4年度事業コスト（千円）		事業費	29,620	人件費	15,306	計	44,926	1 成果指標	イベント等参加者へのアンケートによる、世界遺産としての価値の理解度（%）	2 達成状況	92%/90%（達成）
令和4年度事業コスト（千円）													
事業費	29,620												
人件費	15,306												
計	44,926												
1 成果指標	イベント等参加者へのアンケートによる、世界遺産としての価値の理解度（%）												
2 達成状況	92%/90%（達成）												
<p>(iii)</p>	<p><b>世界遺産登録5周年記念事業費</b> 【概要】 世界文化遺産登録5周年記念イベントを県内外で開催し、従来興味関心を持つ人だけでなく新たに若者世代にも本県の世界遺産に再度目を向けてもらうことで、コロナ禍により打撃を受けた世界遺産登録効果の回復と、世界遺産保護活動の担い手となる地域住民や県民の保護意識の再醸成を図る。</p> <table border="1" data-bbox="414 1025 746 1160"> <tr> <td>令和4年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 20,634千円 ※事業期間：R5</p> <table border="1" data-bbox="895 999 1428 1160"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>登録5周年に際して行う世界遺産に関する各種イベントへの参加者数（人）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>—/—</td> </tr> </table>	令和4年度事業コスト（千円）		事業費	—	人件費	—	計	—	1 成果指標	登録5周年に際して行う世界遺産に関する各種イベントへの参加者数（人）	2 達成状況	—/—
令和4年度事業コスト（千円）													
事業費	—												
人件費	—												
計	—												
1 成果指標	登録5周年に際して行う世界遺産に関する各種イベントへの参加者数（人）												
2 達成状況	—/—												
<p>各事務事業に対する政策評価委員会の意見</p>													
<p>■ <b>ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県におけるユニバーサルツーリズムの普及・定着を表現できる指標を検討していただきたい。</li> <li>・ ユニバーサルツーリズムセンターに対する県の支援のあり方や将来の自立に関する見通し・計画を、設置に至った目的に沿って整理し、進捗を管理していただきたい。</li> </ul>													

〈基本戦略3-1：人口減少に対応できる持続可能な地域を創る〉

審議対象事業群 ③ 行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現）

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）				
<p><b>【総合計画本文】</b></p> <p>質の高い行政サービスの提供と県民の利便性向上、行政職員の多様な働き方の実現を図るため、行政手続きの電子化や文書の電子化など、ICTの利活用による業務効率化・業務改革を推進し、スマート自治体の実現に向けた取組を進めます。</p>				
	事業群指標	基準値 (R元)	最終目標 (R7)	令和5年度 目標
	県における電子申請利用所属数（累計）	33所属	70所属	50所属
	県におけるRPA作成ロボット利用所属数（累計）	5所属	50所属	30所属
	長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	5団体	16団体	12団体
<p><b>【事業群の取組項目】</b></p> <p>(i) 行政手続きのオンライン化 (ii) 新たな技術を活用した業務効率化</p>				
事業群全体に対する政策評価委員会の意見				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ながさき Society5.0 推進プラン」等の目標を踏まえ、指標の達成により得られる最終的な成果を明確にし、それを意識して進捗等を確認するよう工夫していただきたい。</li> </ul>				

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R4実績/R4目標

取組項目	各事務事業の内容												
(i)	<p><b>電子県庁推進事業</b> 【概要】 (1) 庁外向けシステム 長崎県自治体クラウドサービスの安定稼働に向け、システム改修を実施した。 (2) 庁内向けシステム セキュリティ確保やシステムの安定稼働に向けた既存システムの改修を計画的に実施している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和4年度事業コスト(千円)</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 180,854</td> <td>庁外向けシステム利用件数(件)</td> </tr> <tr> <td>人件費 16,071</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 196,925</td> <td>1,048,283件 / 1,370,919件 (未達成)</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 385,068千円 ※事業期間：H13～</p>	令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標	事業費 180,854	庁外向けシステム利用件数(件)	人件費 16,071	2 達成状況	計 196,925	1,048,283件 / 1,370,919件 (未達成)				
令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標												
事業費 180,854	庁外向けシステム利用件数(件)												
人件費 16,071	2 達成状況												
計 196,925	1,048,283件 / 1,370,919件 (未達成)												
(ii)	<p><b>スマート県庁プロジェクト</b> 【概要】 (1) RPAの活用推進 RPAの関係所属の導入希望状況等を踏まえながら、60ロボット作成・20利用所属を目標に、開発を継続して推進した結果、64ロボット、27所属の利用となっている。 (2) 電子申請システムの利用拡大 令和4年10月に新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。利用所属は60所属となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和4年度事業コスト(千円)</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 27,814</td> <td>RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)</td> </tr> <tr> <td>人件費 27,551</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 55,365</td> <td>27 / 20 (達成)</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 75,397千円 ※事業期間：R2～</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>県における電子申請利用所属数(所属)</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>60 / 45 (達成)</td> </tr> </table>	令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標	事業費 27,814	RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)	人件費 27,551	2 達成状況	計 55,365	27 / 20 (達成)	1 成果指標	県における電子申請利用所属数(所属)	2 達成状況	60 / 45 (達成)
令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標												
事業費 27,814	RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)												
人件費 27,551	2 達成状況												
計 55,365	27 / 20 (達成)												
1 成果指標													
県における電子申請利用所属数(所属)													
2 達成状況													
60 / 45 (達成)													
(i)	<p><b>公共土木施設占用許可システム整備事業費</b> 【概要】 公共土木施設(道路、港湾、空港、河川、漁港)の占用許可申請について、電子申請を含む許可業務のシステムを構築する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和4年度事業コスト(千円)</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 —</td> <td>許可申請件数に対する電子申請件数の割合(%)</td> </tr> <tr> <td>人件費 —</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 —</td> <td>— / —</td> </tr> </table> <p>※令和5年度事業費 17,812千円 ※事業期間：R5</p>	令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標	事業費 —	許可申請件数に対する電子申請件数の割合(%)	人件費 —	2 達成状況	計 —	— / —				
令和4年度事業コスト(千円)	1 成果指標												
事業費 —	許可申請件数に対する電子申請件数の割合(%)												
人件費 —	2 達成状況												
計 —	— / —												

## 各事務事業に対する政策評価委員会の意見

### ■ 電子県庁推進事業

- ・ デジタル化によって、行政の生産性向上や県民サービスの向上につながっていることを示すような指標も検討していただきたい。

(参考)

## 1 長崎県政策評価委員会委員名簿

氏 名	所 属 等	備考
宍倉 学	長崎大学 経済学部 教授	委員長
内田 輝美	株式会社トレモロ 代表取締役	副委員長
齊藤 由里恵	中京大学 経済学部 准教授	
中込 有美子	税理士法人 中央総合会計事務所 代表社員	
原口 尚子	九州経済調査協会 調査研究部 研究主査	
宮里 賢史	株式会社 西海クリエイティブカンパニー 代表取締役	

## 2 長崎県政策評価委員会開催状況

### (1) 第1回政策評価委員会

開催日 令和5年9月11日(月)

- 議 題
- ① 審議方法及び審議対象事業群の抽出について
  - ② 審議対象の基本戦略及び施策に関する説明
  - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング

### (2) 第2回政策評価委員会

開催日 令和5年10月16日(月)

- 議 題
- ① 令和3年度審議対象事業のフォローアップ報告
  - ② 事業群評価制度全般に関する委員間審議
  - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる委員間審議

### (3) 第3回政策評価委員会

開催日 令和5年10月30日(月)

- 議 題
- ① 審議対象事業群及び事務事業にかかる意見書の取りまとめ
  - ② 意見書全体の取りまとめ